

平成30年4月16日

各位

会社名 株式会社鉄人化計画 代表者名 代表取締役社長 岡崎 太輔 (証券コード 2404 東証第二部) 問合せ先 執行役員 稲富 誠一郎 TEL 03-3793-5117

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当の方法により新株式の発行を行うこと(以下「本第三者割当増資」といいます。)について決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1)払 込 期 日	平成30年5月8日 (火)
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 1,545,000株
(3) 発 行 価 額	1株につき 360円
(4)調達資金の額	556, 200, 000円
(5)募集又は割当方法	第三者割当方式
(割当予定先)	(ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社655,000株、
	株式会社エクシング385,000株、株式会社第一興商505,000株)
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としま
	す。

(注) 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 募集の目的及び理由

当社は、創業以来 カラオケ店舗を首都圏中心にドミナント出店しているカラオケチェーンの運営会社であります。 当社の事業上の強みは、当社店舗の立地優位性、当社が独自開発した鉄人システムを基礎とする豊富な曲数提供、業界に先駆けて取り組んだコスプレやコンテンツコラボなど、業界では独自路線を開拓することで業績を拡大してまいりました。近年における当社の状況として、前経営陣が成長戦略として取り組んだ新規事業拡大は多くの経営資源を注ぎながら結果として成果を出すことが出来ませんでした。同時にカラオケ事業のモノ(店舗設備・システム)及びヒト(営業力)に対する経営施策の実施及び経営資源の投下が不十分な状況が発生しました。この結果、過剰な負債を抱え業績が低迷するに至り、財務基盤の強化を行いつつ成長への転換を図ることが喫緊の課題となっております。現在は、以下の経営課題に対して適時適切な経営改善の施策に取り組んでいる状況です。

イ カラオケ事業の再生

① 人材の採用と育成

店舗社員の採用及びアルバイトスタッフの社員登用などにより人材不足を解消し、マネジメント能力のある店 長の育成などにより、営業力の向上を図ります。

② 鉄人システムの改修

競合他社の都市部集中出店による競争激化により収益性が低下しておりましたが、カラオケ機器の新機種導入 と併せて、当社独自システムである鉄人システムの改修を実施し、新しい価値の提供を実現します。

③ スクラップアンドビルド

当社出店エリアは競合他社の都市部集中出店などの影響により、既存店前年比の減少及び優良物件過小による店舗開発スピードの鈍化が顕著な傾向となっておりましたが、積極的な不採算店舗の退店及び店舗開発体制強化により新規出店を計画的に行うことで、市場成長を超える業績拡大を目指します。

④ 店舗リニューアル

店舗リニューアル投資が計画的に実施されず店舗劣化が進み競争力が低下しておりましたが、老巧化・陳腐化 し顧客離れの進んだ店舗のリニューアルを計画的に実施し、集客力の改善を図ります。

ロ 新規事業への厳選投資

過剰投資となった新規事業からは既に完全撤退をしていますが、新規事業開発が重要な成長戦略であることに変更はなく、カラオケ事業の本質的な価値を高めシナジー効果が見込める領域のアライアンス及びM&Aについては、投資効果を十分に精査したうえで事業価値の増大を図るため厳選投資を行います。

ハ コーポレート・ガバナンスの強化

前経営陣による経営への取り組みの結果を踏まえ、経営施策への牽制を強化した体制を確立しましたが、さらに経営コストの見直し、店舗及び本社部門の生産性の向上を図り、長期的な企業価値の増大に向けた企業経営の仕組みの構築を図ります。

この経営改善策を実行するうえで必要な資金調達として、今般、公募増資ではなく、第三社割当を選択した理由は、以下の通りです。当社の状況として、平成29年8月期決算において、前経営陣による新規事業投資のための多額の借入調達及びカラオケ本業への投資不足による事業毀損の結果、多額の当期純損失とそれに伴う資本毀損の状態に至っております。このため、自己資本の充実と経営の安定化を図ることは喫緊の課題であり、確実な資金調達を早急に実施することで財務基盤の強化と成長への転換を図るため、今般は公募増資ではなく第三者割当によることとし、この観点から以下の3者を割当予定先として選定しております。

(1) ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社

当社筆頭株主であり、当社創業者の財産保全会社であります。よって、当社の経営理念・経営方針には常に深い理解を頂き、当社の資本増強の必要性並びに業績回復のための必要な経営施策について賛同を頂いております。このような観点から、割当後もこれまでと同様の資本関係を継続するために割当予定先として選定いたしました。

② 株式会社第一興商及び株式会社エクシング

2社は、いずれもカラオケ機器メーカーとして当社へのカラオケ機器の供給元・楽曲の配信元であると同時に、2社ともに直営事業としてカラオケチェーン店舗を運営する競合関係にありますが、カラオケ機器メーカーとして当社にとって重要な取引関係のある2社であります。カラオケ業界が成熟市場となり業界環境が厳しさを増す中、メーカーと供給先との取引関係を構築しながら、様々な協業の可能性の検討など、業界発展のための共存共栄の関係を構築しています。引き続き関係構築強化を共通の認識として、当社発展に2社の協力を仰ぐ目的で割当予定先として選定いたしました。

3. 調達する資金の額、使涂及び支出予定時期

(1)調達する資金の額

①払込金額の総額(円)	556, 200, 000円
②発行諸費用の概算額 (円)	3,000,000円
③差引手取概算額(円)	553, 200, 000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用、登記費用及びその他費用の合計であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
新規出店資金	300,000,000円	2018年5月~2018年11月
既存店の設備更新資金	253, 200, 000円	2018年5月~2018年11月

本調達資金の具体的な使途は、当社の主力事業であるカラオケ事業の新規出店資金及び既存店の設備更新資金に充当し、支出時期はその効果を極大化させるよう年間の最大商戦である12月以前に計画をしております。

なお、当社は、各種施策によっても改善目途が立たない不採算店舗について積極的に閉店を進め、新規出店については都心駅前の好立地物件を中心に店舗開発を進めており、その出店資金として300,000,000円を投資する予定であります。また、既存店の設備やカラオケ機器についてもメンテナンスや機器交換を行うために、その資金として253,200,000円を投資する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記、「(2)調達する資金の具体的な使途」の投資効果として、カラオケ機器の新機種導入・当社独自システムである鉄人システム改修により新しいカラオケ価値を提供し、新規出店を計画的に行うことで市場成長を超える業績拡大を図り、老巧化・陳腐化し顧客離れの進んだ店舗の計画的なリニューアル投資により集客力の改善を図るなど当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものであり、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の払込金額につきましては、割当予定先との協議の結果、本第三者割当増資の募集事項の決定に係る取締役会決議の直前取引日(平成30年4月13日)までの過去6ヶ月間の東京証券取引所市場における当社株式の普通取引の終値の単純平均値である360円といたしました。

払込金額を決定するにあたっては、当社株式の流動性、当社の経営成績及U財政状態、本第三者割当増資によって調達する資金が当社グループの財務の健全性を保持し事業を継続・拡大するために必要不可欠であることなどを勘案して、割当予定先と協議いたしております。

なお、当該払込金額360円は、取締役会決議日の直前取引日(平成30年4月13日)の当社株式の普通取引の終値である350円からは2.86%のプレミアム、直近1ヶ月間(平成30年3月14日~平成30年4月13日)の当社株式の普通取引の終値の単純平均値である343円(円未満切捨)からは4.96%のプレミアム、直近3ヶ月間(平成30年1月14日~平成30年4月13日)の当社株式の普通取引の終値の単純平均値である357円(円未満切捨)からは0.84%のプレミアムとなっております。

当社は、募集事項の決定に際して、日本証券業協会の平成22年4月1日付の「第三者割当増資の取扱いに関する 指針」に準拠し、上記金額を発行価額とすることが適当でないと考えるべき特段の事情も見当たらないことから、 割当予定先との協議も踏まえ、上記金額を払込金額とすることが合理的であると判断したものです。当該払込金額 は割当予定先に特に有利ではないものと判断し、監査等委員会は上記の判断に異議がない旨の意見を述べております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社の発行済株式総数は6,687,200株で、そのうち議決権数を有しない株式476,600株を除いた株式数は6,209,700株、議決権数は62,097個であり、本第三者割当増資の目的となる株式に係る議決権数の合計は15,450個(株式数は1,545,000株)となることから、現在の当社の議決権数に対して24.88%の希薄化をもたらすことになります。

しかしながら、当社といたしましては、前記のとおり、本第三者割当増資は自己資本の充実並びに新規出店及び 既存店舗リニューアルに調達資金を充当することから、本第三者割当増資を行うことが当社の企業価値及び株主価 値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると 判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由

(1)割当予定先の概要

	1111 1 NC/101/ MCX			
(1)	名称	ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社		
(2)	所在地	東京都目黒区中根一丁目 7-20		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 日野 洋一		
(4)	事業の内容	資産の運用管理		
(5)	資本金	3百万円		
(6)	設立年月日	平成14年12月12日		
(7)	発行済株式数	60株		
(8)	決算期	10月		
(9)	従業員数	6名		
(10)	主要取引先	株式会社ココカラファイン、株式会社セブン・イレブン・ジャパン		
(11)	主要取引銀行	株式会社横浜銀行、株式会社愛媛銀行		
(12)	大株主及び特株比率	日野 洋一 100.00%		
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	当該会社は、当社の発行済株式を2,432,500株保有しております。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の主要株主であり、関連当事者に該当します。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財	割当先の同意が得られないため、記載しておりません。		
務状況	元	削当元ツ川忌州特のイレレホビトニ∞ン、記載してねりません。		

(注) 当社は、過去の新聞記事、インターネット等のメディア掲載情報を検索して確認するともに、割当予定先への ヒヤリングにより、割当予定先ならびに割当予定先の役員及び主要株主が暴力又は威力を用い、詐欺その他の犯 罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体ではなく、割当予定先が特定団 体等と何らかの関係を有していないことを確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(1) 名称	株式会社エクシング
(2) 所在地	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町3-8

(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 神谷 純		
(4)	事業の内容	業務用カラオケ事業、音楽・映像ソフト事業等		
(5)	資本金	7,122百万円		
(6)	設立年月日	平成4年5月6日		
(7)	発行済株式数	69, 954, 422株		
(8)	決算期	3月		
(9)	従業員数	1,127名		
(10)	主要取引先	株式会社コシダカ 株式会社古今東西堂		
(11)	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行		
(12)	大株主及び特株比率	ブラザー工業株式会社 100.00%		
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	当該会社は、当社の発行済株式を120,000株保有しております。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当該会社は当社から情報使用料および機材売上があります。		
	関連当事者への該当状況 該当事項はありません。			
(14)	最近3年間の経営成績及び財	割当先の同意が得られないため、記載しておりません。 なお、親会社である		
務状況	兄	ブラザー工業株式会社の経営成績及び財務状況に関しましては、有価証券報		
		告書(第123期、第124期及び第125期)をご参照ください。		

(注) 株式会社エクシングは、ブラザー工業株式会社(東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部上場)の 100%子会社であり、ブラザー工業株式会社の取締役常務執行役員である神谷純氏が当該会社の代表取締役会長兼社長を兼任しております。ブラザー工業株式会社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書において社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係を遮断する基本方針を示し、不当要求に対して毅然とした姿勢で対応する旨記載しており、子会社である株式会社エクシングについても同様の方針であると説明を受けております。以上より、当社は、株式会社エクシングの役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(1) 名称	株式会社第一興商			
(2) 所在地	東京都品川区北品川5丁目5番26号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 保志 忠郊			
(4) 事業の内容	業務用カラオケ機器の販売等			
(5) 資本金	12,350百万円			
(6)設立年月日	昭和48年4月16日			
(7)発行済株式数	57 , 434, 200株			
(8) 決算期 3月				
(9) 従業員数	連結 3,348人 (平成29年3月31日現在)			
(10) 主要取引先	株式会社ワキタ、株式会社カジ・コーポレーション			
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行			
(12) 大株主及び特株比率	保志忠郊 10.88%			
(12) 人体主及047休比率	保志治紀 10.65%			

_							
					STATE STREET BANK AND	IRUST COMPANY (常任代理	人 香港上海銀行東京支
				店)		6.71%	
					日本マスタートラスト信託	托銀行㈱(信託口)	6. 13%
					㈱ホシ・クリエート		4. 27%
					日本トラスティ・サービス	ス信託銀行㈱(信託口)	3. 80%
					アサヒビール(株)		3. 69%
					NORTHERN TRUST CO. (AVFC	C)RE FIDELITY FUNDS (常行	壬代理人 香港上海銀行東
					京支店)		2. 11%
					三菱UFJ信託銀行㈱		2. 00%
					第一生命保険㈱		1. 57%
(13)	当事	会社間の関	條				
	資本	関係			該当事項はありません。		
	人的	関係			該当事項はありません。		
	取引関係				当該会社は当社から情報使用料および機材売上があります。		
	関連	当事者への	該当状況	兄	該当事項はありません。		
(14)	最近	3年間の経	営成績及	とび財務	张况(単位:百万円、特記	しているものを除く)	
			Ħ	中算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連	結	純	資	産	110, 264	112, 754	119, 069
連	結	総	資	産	180, 312	179, 641	186, 954
1 株	当た	り連結約	屯資産(円)	1, 879. 44	1, 933. 03	2, 057. 98
連	結	売	上	高	133, 111	141, 310	140, 640
連	結	営業	利	益	19, 034 19, 886 20, 6		
連	結	経常	利	益	21, 082	21, 127	22, 539
親 :	会 社	に帰	属す	る	19 650	19 500	11 115
当	期	純	利	益	13, 650	12, 599	11, 115
1株	1株当たり連結当期純利益(円)				235. 13	218. 25	193. 53
1株	当たり	配当金(円])		100.00	108.00	109.00

(注) 株式会社第一興商は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、役員及び主要株主を有価証券報告書等の法定開示書類において公表しております。また、株式会社第一興商は東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書において社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断を定め、不当な要求等に対しては組織的に毅然とした姿勢で対応をする旨記載しております。以上より、当社は、株式会社第一興商の役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社は、当社筆頭株主であり、また当社創業者の財産保全会社でもあり、当社の経営理念・経営方針には常に深い理解を頂き、当社の資本増強の必要性並びに業績回復のための必要な経営施策について賛同を頂いております。このような観点から、割当後もこれまでと同様の資本関係を継続するために割当予定先として選定いたしました。

また、株式会社エクシング及び株式会社第一興商は、いずれもカラオケ機器メーカーとして当社へのカラオケ機器の供給元・楽曲の配信元であると同時に、2社ともに直営事業としてカラオケチェーン店舗を運営する競合関係にありますが、カラオケ機器メーカーとして当社にとって重要な取引関係のある2社であります。カラオケ業界が成熟市場となり業界環境が厳しさを増す中、メーカーと供給先との取引関係を構築しながら、様々な協業の可能性の検討など、業界発展のための共存共栄の関係を構築しています。引き続き関係構築強化を共通の認識として、当

社発展に2社の協力を仰ぐ目的で割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、長期の事業シナジー及び関係強化を目的とした投資であり、長期保有する方針である旨を口頭により確認しております。

当社は、割当予定先に対して、払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等所定の内容を書面に記載のうえ当社に報告し、当該報告に基づく報告を当社が株式会社東京証券取引所に行い、当該内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

イ ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社

平成29年10月期の貸借対照表の現金預金残高を確認するとともに平成30年4月13日現在の預金通帳の写しをもって確認し、本第三者割当増資にかかる払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

ロ 株式会社エクシング

親会社であるブラザー工業株式会社の平成30年3月期第3四半期の四半期連結貸借対照表の現金預金残高を確認し、割当予定先に対し資金の調達手段、保有状況と今後の見込み、及びその確実性につきそれぞれヒヤリングを行い、資金の十分性が示されていることを確認し、本第三者割当増資にかかる払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

ハ 株式会社第一興商

平成30年3月期第3四半期の四半期連結貸借対照表の現金預金残高を確認し、資金の十分性が示されていることを確認し、本第三者割当増資にかかる払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持ち株比率

割当前(平成30年2月28日現在)		割 当 後	
ファースト・パシフィック・キャピ	39. 17%	ファースト・パシフィック・キャピ	39. 81%
タル有限会社	39. 17 /0	タル有限会社	39. 01 /0
株式会社横浜銀行(常任代理人資産	3, 86%	株式会社エクシング	6. 51%
管理サービス信託銀行株式会社)	5. 00 /0	WALL-7007	0. 01 /0
株式会社ドワンゴ	3. 22%	株式会社第一興商	6. 51%
日 野 洋 一	3. 21%	株式会社横浜銀行(常任代理人資産 管理サービス信託銀行株式会社)	3. 09%
吉 田 嘉 明	2.98%	株式会社ドワンゴ	2. 57%
佐 藤 幹 雄	2.61%	日 野 洋 一	2. 57%
株式会社エクシング	1.93%	吉 田 嘉 明	2. 38%
株式会社グッドスマイルカンパニー	1.28%	佐 藤 幹 雄	2.09%
日 野 元 太	1.15%	株式会社グッドスマイルカンパニー	1.03%

- (注) 1. 平成30年2月28日現在の株主名簿を基準として記載しております。
 - 2. 割当前及び割当後の持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を除いた総議決権数に対する比率を記載しております。
 - 3. 上記の割合は、小数点以下第3位を切り捨てして算出しております。

8. 今後の見通し

本取引が当社の業績に与える影響については、現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

						平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
連	結	テ	Ē	上	高	7,841百万円	8,025百万円	7,830百万円
連	結	営	業	利	益	422百万円	107百万円	△221百万円
連	結	経	常	利	益	441百万円	183百万円	△167百万円
	社に帰 親会社				損失	290百万円	△349百万円	△1,584百万円
(△	.)							
	当たり :当たり :)					46. 77円	△56. 20円	△255. 07円
1	株当	た	り	配当	金	11.00円	5.00円	_
1 杉	朱 当 た	- り 追	1 結 結	純資產	崔額	327.07円	256. 42円	2. 54円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成30年2月28日現在)

	株式数	発行株式数に対する割合
発 行 済 み 株 式 数	6, 687, 200株	100.0%
現時点における潜在株式数	_	_
下限値の潜在株式数	_	_
上限値の潜在株式数	_	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

		平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
始	值	482	639	395
高	値	745	639	412
安	値	431	325	370
終	値	633	395	387

② 最近6ヶ月の株価の状況

		10月	11月	12月	1月	2月	3月
始	値	380	375	359	362	384	353
高	値	390	375	363	398	467	357

安	値	353	358	358	352	329	328
終	値	372	359	360	376	355	339

③ 発行決議日前営業日における株価

		平成30年4月13日
始	値	351円
高	値	352円
安	値	350円
終	値	350円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況 該当事項はありません。

11. 発行要領

(1)募集株式の数	当社株式1,545,000株		
(2)払 込 金 額	1株当たり360円		
(3)払込金額の総額	556, 200, 000円		
(4) 増加する資本金の額	278, 100, 000円		
(5)募集方法並びに割当予定	第三者割当		
先及び割当株式数	ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社 655,000株		
	株式会社エクシング 385,000株		
	株式会社第一興商 505,000株		
(6) 申 込 期 間	平成30年5月8日(火)		
(7)払 込 期 日	平成30年5月8日 (火)		
(8)払 込 取 扱 場 所	株式会社横浜銀行 自由が丘支店		
	東京都目黒区自由が丘2丁目16番5号		
(9) そ の 他	本株式の発行については、各種の法令に基づき必要な手続きが完了してい		
	ることを条件とする。		